

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	渋民小学校施設整備事業			事業コード	1750
所属コード	201000	課等名	教育委員会総務課	係名	施設係
課長名	豊岡 勝敏	担当者名	山崎 太	内線番号	7319
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	学校施設の充実	コード	4
予算費目名	一般会計 10 款 2 項 3 目 渋民小学校施設整備事業（001-02）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度		開始年度	17 年度
根拠法令等	学校教育法及び文部科学省令 「小学校設置基準」 第 7 条			

(2) 事務事業の概要

築後 40 年経過し劣化・老朽化の著しい渋民小学校の校舎及び屋内運動場を改築整備し，教育環境の改善を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 18 年 1 月の玉山村との合併に伴い承継された事業であり，また，新市建設計画において計画された事業でもあることから，総合計画に位置付けながら推進を図っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

現在の学校施設は，築後 40 年経過により老朽化・劣化が著しく，今後も経年劣化の進行が予想され，これに伴う教育環境の悪化が懸念される。また，学校施設の耐震性確保が文部科学省でも急務課題として取り組んでいるところであり，当該学校施設においても耐震性を確保する必要がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

劣化・老朽化の著しい浜民小学校の校舎・屋内運動場等の学校施設

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 劣化・老朽化の著しい校舎	m ²	0	0	0	0	0
B 劣化・老朽化の著しい屋内運動場	m ²	0	0	0	0	0
C 建物改築に伴い整備が必要となるグラウンド 及び外構	m ²	800	800	0	0	0

（3）23 年度に実施した主な活動・手順

グラウンド外構（フェンス等）設置工事の実施

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 校舎改築工事面積	m ²	0	0	0	0	0
B 屋内運動場改築工事面積	m ²	0	0	0	0	0
C グラウンド改修整備面積及び外構	m ²	8,200	8,200	800	800	9,000

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

校舎及び屋内運動場を改築整備し、教育環境の改善を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 安全で快適な校舎	■上げる □下げる □維持	m ²	3,722	3,722	3,722	3,722	3,722
B 安全で快適な校舎	■上げる □下げる □維持	m ²	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
C 安全で快適なグラウンド及び外構	■上げる □下げる □維持	m ²	8,200	8,200	9,000	9,000	9,000

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	12,745	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	24,200	28,200	7,000	5,641
	④一般財源	千円	17,538	1,570	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	54,483	29,770	7,000	5,641
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	56,483	32,270	9,500	8,141
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

安全で快適な学校施設を提供することにより、効率的な授業や学校運営が展開され、よって児童の学力向上や健康増進に結びつくことから、上位基本事業の成果の向上に結びついている。

② 市の関与の妥当性

義務教育に必要とされる施設の整備であり、学校教育法により学校設置者（市）の経費負担が義務付けられていることから、市の関与が妥当である。

③ 対象の妥当性

老朽化・劣化の著しい洪民小学校の学校施設が対象であることから、対象の設定は現状のままで妥当である。

④ 廃止・休止の影響

事業を廃止・休止した場合、学校施設の老朽化・劣化が更に進むばかりでなく耐震性も確保できないことから、児童の学校生活や学校運営に支障を来すことになる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

改築しようとする施設基準に基づいた規模であるため、向上余地がない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

義務教育を受けるための学校施設の中で、劣化・老朽化により教育環境が劣っている学校施設を対象としているものであるから、公平・公正である。

(4) 効率性評価

建築コストを削減する余地がある。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

- ・ 計画的・効率的な事務の実施
- ・ 建築コストの削減（工法・単価の精査）

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

建築コストは、製造業者等建設業界からいかにコスト削減に協力してもらえるかが課題である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☒ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

老朽化・劣化の著しい渋民小学校の学校施設を改築したことにより，児童の良好な学習環境を確保することができ，大変有意義な事業であった。なお，この事業は，平成 24 年度を持って終了した。